

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 小林 和郎
 TEL 0568-31-1111
 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,917	7.5	2,071	△22.5	2,383	△18.9	1,640	△14.1
30年3月期第2四半期	36,201	5.2	2,671	△4.1	2,939	2.7	1,910	△5.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,353百万円 (△31.5%) 30年3月期第2四半期 1,977百万円 (196.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	172.87	—
30年3月期第2四半期	201.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	90,136		52,302			57.4
30年3月期	88,671		51,377			57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 51,708百万円 30年3月期 50,778百万円

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
31年3月期	—	45.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	2.3	4,500	△12.4	5,000	△1.4	3,500	4.4		368.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	9,500,000 株	30年3月期	9,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	9,318 株	30年3月期	9,245 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	9,490,718 株	30年3月期2Q	9,491,196 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,155	△5.4	1,229	△34.8	1,641	△26.2	1,210	△22.8
30年3月期第2四半期	17,081	△5.7	1,885	△20.4	2,223	△10.9	1,568	△13.3

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
31年3月期第2四半期	127.48
30年3月期第2四半期	165.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,917	39,413	73.1
30年3月期	54,411	38,632	71.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 39,413百万円 30年3月期 38,632百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△1.2	3,600	△8.5	2,300	△27.1	242.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(売上高明細)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済についても米中貿易摩擦による下振れが懸念されましたが、堅調を維持しました。当社グループにおきましては、ハーメティックモータやプリント配線板の需要が高水準でありましたが、競合他社との価格競争の激化や原材料価格上昇の影響により、経営環境は厳しさを増してきました。

こうした環境の中、当社グループは中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」の最終年度として、数値目標の達成と事業・製品の拡大強化に努めてきました。電力機器事業では配電系統高度化機器の販促活動や既存顧客の取引深耕に注力するとともに、回転機事業ではプリント配線板やハーメティックモータの生産能力拡大および各種モータ、アクチュエータの顧客開拓に取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は389億1千7百万円（前年同期比7.5%増）の増収となりましたが、利益につきましては原材料価格上昇の影響などを受け、営業利益は20億7千1百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は23億8千3百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億4千万円（前年同期比14.1%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

電力機器事業

制御機器が堅調に推移しましたが、配電線自動電圧調整器（中型変圧器）の売上減少や原材料価格上昇などにより、減収減益となりました。この結果、売上高は132億6千3百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は20億4千万円（前年同期比20.1%減）となりました。

回転機事業

ハーメティックモータおよびプリント配線板の売上が伸びましたが、利益面では原材料価格上昇や売上構成の変化により原価率が悪化しました。この結果、売上高は256億5千3百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は8億2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億6千4百万円増加し901億3千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億8千1百万円増加し646億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億3千4百万円、受取手形及び売掛金の減少24億6千5百万円、電子記録債権の増加6億3千2百万円、棚卸資産の増加17億4千万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億8千3百万円増加し254億5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7千9百万円、投資その他の資産の増加4億8千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億3千9百万円増加し378億3千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億9千万円増加し285億3千2百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加4億2千9百万円、未払法人税等の増加3億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億5千1百万円減少し93億1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億7千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千5百万円増加し523億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億1千3百万円、為替換算調整勘定の減少3億1千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億8千4百万円増加し、135億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、37億1千万円（前年同期28億7千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億9千2百万円、減価償却費10億6千2百万円、売上債権の減少額17億7百万円、仕入債務の増加額6億1千3百万円などの資金の増加と、たな卸資産の増加額18億3千9百万円、法人税等の支払額2億9千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、14億7千万円（前年同期9億8千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7億7千2百万円（前年同期15億1千1百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出13億8千1百万円、配当金の支払額4億2千7百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績と今後の見通しを踏まえ、平成30年4月27日公表の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(通期業績予想)

売上高	80,000百万円	(前回予想 80,000百万円)
営業利益	4,500百万円	(前回予想 5,300百万円)
経常利益	5,000百万円	(前回予想 5,600百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500百万円	(前回予想 4,000百万円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391	14,525
受取手形及び売掛金	21,906	19,440
電子記録債権	6,295	6,928
有価証券	9,438	9,299
商品及び製品	3,900	4,385
仕掛品	3,566	4,304
原材料及び貯蔵品	4,287	4,805
その他	1,031	1,009
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	63,799	64,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,036	5,785
機械装置及び運搬具(純額)	3,689	3,583
工具、器具及び備品(純額)	907	965
土地	4,053	4,053
リース資産(純額)	533	568
建設仮勘定	211	555
有形固定資産合計	15,431	15,511
無形固定資産	165	189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	6,313
繰延税金資産	2,715	2,602
その他	959	1,007
貸倒引当金	△200	△168
投資その他の資産合計	9,274	9,754
固定資産合計	24,871	25,455
資産合計	88,671	90,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	13,728
電子記録債務	4,585	5,015
短期借入金	2,631	2,515
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,956
未払費用	3,056	2,979
未払法人税等	321	626
その他	1,580	1,711
流動負債合計	27,741	28,532
固定負債		
長期借入金	3,404	3,129
繰延税金負債	39	69
退職給付に係る負債	5,432	5,438
その他	676	664
固定負債合計	9,552	9,301
負債合計	37,294	37,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	42,190	43,403
自己株式	△14	△14
株主資本合計	48,437	49,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,489
為替換算調整勘定	1,511	1,201
退職給付に係る調整累計額	△659	△632
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,058
非支配株主持分	598	594
純資産合計	51,377	52,302
負債純資産合計	88,671	90,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,201	38,917
売上原価	29,914	33,313
売上総利益	6,286	5,603
販売費及び一般管理費	3,614	3,532
営業利益	2,671	2,071
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	79	97
持分法による投資利益	114	80
為替差益	—	39
屑消耗品売却額	54	73
その他	118	101
営業外収益合計	382	405
営業外費用		
支払利息	61	59
為替差損	24	—
その他	28	33
営業外費用合計	114	93
経常利益	2,939	2,383
特別利益		
固定資産売却益	1	2
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産売却損	68	—
固定資産除却損	18	5
減損損失	135	—
特別損失合計	222	5
税金等調整前四半期純利益	2,718	2,392
法人税、住民税及び事業税	855	591
法人税等調整額	△49	144
法人税等合計	805	736
四半期純利益	1,913	1,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,910	1,640

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,913	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△2
為替換算調整勘定	△135	△328
退職給付に係る調整額	33	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	64	△302
四半期包括利益	1,977	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,980	1,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,718	2,392
減価償却費	1,152	1,062
減損損失	135	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	41
受取利息及び受取配当金	△94	△110
支払利息	61	59
持分法による投資損益(△は益)	△114	△80
固定資産売却損益(△は益)	67	△2
固定資産除却損	18	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,272	1,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,573	△1,839
仕入債務の増減額(△は減少)	1,036	613
未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	56
その他	142	64
小計	4,481	3,943
利息及び配当金の受取額	93	110
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	14
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額	△1,642	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50	250
有価証券の増減額(△は増加)	0	133
有形固定資産の取得による支出	△939	△1,314
有形固定資産の売却による収入	17	4
無形固定資産の取得による支出	△11	△31
投資有価証券の取得による支出	△7	△520
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△699	△107
長期借入れによる収入	1,400	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,516	△1,381
配当金の支払額	△615	△427
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△79	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	15,205	12,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,550	13,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,631	21,570	36,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,631	21,570	36,201
セグメント利益	2,553	919	3,472

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,472
全社費用(注)	△800
四半期連結損益計算書の営業利益	2,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない固定資産のうち、使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	千葉県佐倉市

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては135百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,263	25,653	38,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,263	25,653	38,917
セグメント利益	2,040	802	2,842

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,842
全社費用(注)	△771
四半期連結損益計算書の営業利益	2,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	3,328	3,590	262
	中型変圧器	3,126	2,341	△784
	大型変圧器	1,609	1,395	△213
	制御機器	3,423	3,575	151
	電力システム	2,053	1,219	△833
	その他	1,090	1,139	49
	計	14,631	13,263	△1,367
回 転 機	小型モータ	12,304	15,986	3,681
	介護用機器	1,822	1,247	△575
	プリント配線板	4,880	5,604	723
	その他	2,561	2,815	253
	計	21,570	25,653	4,083
合 計		36,201	38,917	2,715